

【教科教育学会紀要】 第7号 1992. 11. 1 pp. 31~39
The Bulletin of Hiroshima University
Curriculum Research and Development Association
Vol. 7 1992. 11. 1 pp. 31~39

生活技術にかかわる領域における
家政教育学的研究の課題
— 被服領域を中心として —

広島大学 鈴木明子

The Problems of Studies of Home Economics Education
in the Field of Life Technique
— On the Field of Clothing —

Akiko SUZUKI
Hiroshima University

広島大学教科教育学会

生活技術にかかわる領域における 家政教育学的研究の課題

—— 被服領域を中心にして ——

広島大学 鈴木明子

1. はじめに

教科教育学、とりわけ家政教育学の概念規定については、多くの課題が残されている¹⁾²⁾。本稿でも、生活技術を論じる前に、“家政教育学的”とはどういう意味をもつことなのかを問う必要がある。さらに、広島大学教育学部では、家政教育学における生活技術にかかわる多くの領域は、家政科内容学において、教育・研究の対象とされるが、その家政科内容学という用語の解釈自体あいまいなことにも問題がある⁴⁾。すなわち、我々が行っているある種の研究が、家政教育学、家政学、家政科内容学さらには被服を研究対象とした被服学各々の中で、どのように位置づけられ、どのような意義を持つのか、一般に明確にできない場合が多いのである。またこれについて問うことが、はたして家政教育学の研究法論を確立する上で建設的なことであるのか、それについてさえ賛否の聴かれる現状は否定できない。このように、“家政教育学的”ということの周辺を探った場合に、様々な疑問をおぼえるのは、筆者自身による教科教育学という学問の概念把握が不十分であること以上に、“家政”の名称やその意味の普遍性について問うた際に生じるあいまいさの方が大きい要因のように思われる。一方、家政学の定義からすれば、おそらく家政学も家政教育学も“生活”および“生活経営技術”，ここでいう生活とは家庭生活を中心とした人間の生活であるが、その向上を志向していることに異論はないであろう。少なくとも筆者は、この見解を基盤にして初めて、“家政教育学的”ということの意味を問う意義があり、さらに家政教育とかかわりの深い家庭科教育が独自の家庭科という教科において行われることの必要性があると感じている。

この“生活”を対象とした教育は、教科教育全体におけるその位置づけにかかわらず、重要であることは周知のことであると思われる⁵⁾⁶⁾。ところが、人間の生活を対象とした教育の一端を担う教科であるはずの家庭科の、教育内容の基礎となる学問を概観してみると、生活と切り離された研究あるいは人間の生活のあいまいな要素を除外してしまう例も数多くあることに気づかされる。例えば、“被服学”は、教育職員免許法において中学校「技術・家庭」および高等学校「家庭」の免許を取得するための専門教育科目として使用されている用語である。しかし、その体系化については、いまだ明確ではなく⁷⁾、他方では、“被服学”は家政学の範疇におさまるものではないとする関係者

も多い⁹⁾。学問の体系や科学的な研究方法について論じるには筆者はあまりにも浅学であるが、このような“被服学”を、はたしてそのまま家庭科の被服領域の教育内容の背景科学として扱ってよいものか疑問を持たずにはいられない。家庭科という教科の枠をとりはずしたところで、被服という文化を、教育内容としてとらえるなら話は変わってくる。しかし、家庭科教育学を究明する際には、各科教科教育学としての限界を認識せねばならず、当然、教科の本質を前提に、教育内容が精選され、有効な形に再編成されなければならないであろう。ここにも、家庭科教育学とのかかわりにおいて、“家政教育学的”の意味を問う必要性があるように思う。

ここで、“生活技術”は、教科全般の中で、一般に家庭科教育の領域で論じられることが多い。一方で、生活主義的な教科論からみれば、学校教育の果すべき機能は、子どもたちを完全な生活ができるように準備することであり⁹⁾、教科教育全体で、“生活技術”の教育にかかわっているとも考えられる。“生活技術”を人間の生活行動におけるすべての技術ととらえることもできるわけである。“生活”教育について概観してみると、その概念は非常に多義的である。この概念と関係が深いと思われる“生活科”という名称の教科が、1992年度から小学校に登場した。これは、小学校低学年の理科・社会科を統廃合して設置された新教科である。今野氏によると、この教科は、教育の原点を子どもの生活現実に基づき、超教科的性格と、さらに総合的生活学習の場としての意義をもつ⁹⁾。ここでの“生活技術”のとらえ方は広範なものになると考えられる。そもそも“生活”とは、岡村氏によると、生活主体者が、(生活時間、生活空間の制約を受けつつ)生理的文化的な基本的生活要求を充足する過程である¹⁰⁾。さらに“技術”とは、細谷氏によると、一定の目的を達成するための合目的的な行動の仕方、方法ないし手段であり、自然を対象としてこれを一定の目的物に変形する物的技術のほかに広範な各種の技術が考えられるとしている¹¹⁾。このことから、“生活技術”のとらえかたが広範、多義に及ぶことも必然という感がある。そして、まさに家庭科で扱う教育内容さらには家政教育学の研究対象も、この広義の生活技術と深くかかわっていると言えるであろう。しかし、独自の限界を明確にする必要がある。

本稿では、上に述べた“家政教育学的”ということにかかわる様々な課題への筆者自身の認識のあいまいさを、主に、家政教育と家庭科教育のかかわりを考察することによって明らかにすることを試みた上で、家庭科教育における生活技術のとらえ方を概観し、被服領域を中心に、生活技術にかかわる領域における“家政教育学的研究方法”に関する示唆を得ることを目的とする。

2. 家政教育と家庭科教育

藤枝氏によると、“家政教育”(home economics education)は、まだ、新しい領域を示すものであり、共通理解がなされていない。が、1984年の家政学将来構想において示された家政学の定義「家庭生活を中心とする人間の生活における、人と環境との相互作用について、人的・物的両面から自然、社会、人文の諸科学を基礎として研究し、生活の向上とともに、人類の福祉に貢献する実践的総合科学である」をふまえるなら、“家政教育”とは、「教育のあらゆる場において家政学にかかわる領域をめぐる人間の調和的発達をはかり、人間の幸福・健康に基づき、人間社会の福

社・発展に寄与するための教育」と定義されとしている。その対象範囲は、図1に示すように非常に広く、生涯教育の中に位置づけるなら、家庭教育、学校教育、社会教育各々の場において行われる。図1に示された項目の中で、家庭科教育は、小・中・高等学校における学校教育の一部に位置づけられる¹²⁾。

また、内藤氏は、“家政教育学”と“家政学教育”を区別してとらえており、関連の研究活動の推移・動向を整理するにあたって、以下のように述べている。「“家政教育学”領域を“家政学の研究成果を生涯学習体系の中で家庭教育、学校教育、社会教育等の各教育分野

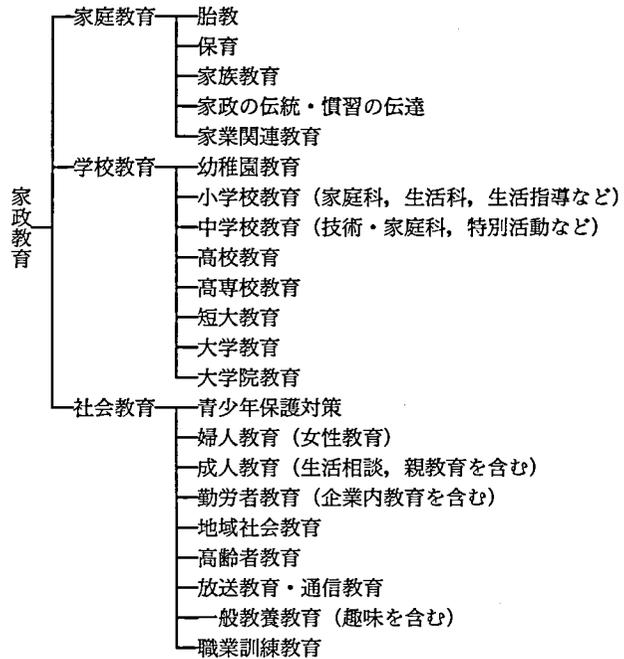


図1 家政教育の対象範囲例

(藤枝恵子：日本家政学会編「家政学事典」朝倉書店、1990)

野に広く実際に役立てていくための教育・研究の分野である」とし、家庭科教育(学)研究を含む広域の教育領域ととらえることとした。したがって“家政教育学”は、家政学の一領域で、“家政学教育”は家政学の教育全体を指すものとして区別してとらえた。¹³⁾

さらに、清野氏は、この“家政学教育”が体系化されたものとして、“家政教育学”の必要性を提唱している¹⁴⁾。すなわち、“家政教育学”と“家政学教育学”は、前者が後者に含まれると理解できる。

以上より、“家政教育学”は、いまだ定着していない学問領域名ではあるが、家政学および家庭科教育学と密接に関係しており、特に、家庭科教育は、家政教育の一領域と考えてよさそうである。また、家政教育が行われる場としての、家庭科教育の存在は大きく、家政教育関係者は、このことを大いに認識する必要がある¹⁵⁾。しかし、各々が、学として体系化された時、その研究目的、研究対象、研究方法は異なったものになると思われる。一般に、教科としての家庭科の背景学問が家政学であるといわれていることは、上記の記述も示すとおりである。このことの是非は問わないが、本質的に、家庭科教育学は家政教育学そのものなのか、家政教育学の中に含まれるものなのか、それとも相互に相入れない部分があるのか明確ではない。

ここで、家政教育学と家庭科教育学の本質について探してみる。前者については、ほとんど文献は見当たらないが、藤枝氏が、その研究対象について、従来までの学校教育における家庭科教育に加えて、学校教育以外の食物・被服その他の諸領域における教育もとりあげる動きのできたこと

を指摘している¹²⁾。後者の本質については様々な議論があるが、中間氏は、諸説をふまえて、次のように述べている¹⁶⁾。「研究目的の第一は、家庭科教育の本質の明確化であり、……第二は、教育目的を達成するために最適な教育方法を開発し、その教育方法を実践の場で適用、評価し、実証していくことを目指すものである。……研究対象は、教授・学習過程を中核とした家庭科教育システムと考えることとした……独自の研究方法が確立されることが必要であるが、現時点では家政学や教育科学の方法論が適用されることが多い。」一方、教科としての家庭科教育の本質については、目的は、「個人としての生活的自立を基盤として、家族員との共生により家庭における日常生活を健康で文化的に営むことができ、さらに地域の人々との連帯により、暮らしやすい地域づくりができる人間を育成する」ことであり、対象は「家庭における日常生活エコシステムの仕組みと営み」であり、方法は、「体験学習を通して、家庭における日常生活エコシステムの自然科学的・社会科学的認識、生活技術の習得、生活重視の価値観の形成を行い、これらを通して、実践的課題解決能力を養う」ことであるとする。そしてさらに、その性格、教科としての独自性は、「対象・方法の総合性、目的の実践性」であるとしている¹⁷⁾。この解釈は、まさに今日的家政学のとらえ方が背景にあると考えられ、人と環境との相互作用をシステム論的にとらえ、生活の日常性を重視する方向がみられる。すなわち、家政教育学と家庭科教育学は、いまだその本質の違いを明確にすることは困難であるが、研究対象としての各々の教育が意図的か無意図的な作用も含むかという点で異なっているのではないかと考える。

“家政教育学的”とは、現在のところ、広義には、生涯学習社会における家庭、学校、社会の広領域にわたる家政にかかわる教育を研究対象とした学問のもつ性格を、狭義には、学校教育における家政教育すなわち家庭科教育を研究対象とした学問のもつ性格を意味することになるであろう。その解釈には、前述の家政学の定義における表現のみでは明確に図れないところの意味体系が関与するものと思われる。

3. 家庭科教育関連の文献における生活技術

生活技術にかかわる領域における“家政教育学的研究方法”を問う前に、家政教育において重要な位置を占める家庭科教育における生活技術に関する論説をまとめてみたい。家庭科教育に関連した文献においては、生活技術は、一般に生産技術に対応するものとしてとらえられ、“人間が日常生活を主体的に営むために、生活環境に働きかける方法、手段および技能”と解釈されている。以下、藤枝、米川、原田、植野各氏による生活技術の構成内容について述べる。

まず、藤枝氏は、歴史的過程の中で、“家庭や家族の生活の教育を扱う領域”において、技術がどのようにとらえられてきたかを4つの視点で論じている¹⁸⁾。“①実用的生活技術”は、ひとつの生活体の総合的な管理を目的とする実用的な実践的技術という性格をもつ。“②手工芸的技術”は被服系の手工芸を中心とする技術と歴史的なつながりが長く深い。この教育的意義は、関口氏¹⁹⁾、牛込氏²⁰⁾の文献からも明らかである。しかし、家庭生活における技術のとらえ方としては一面的である。“③科学的生活技術”は、②への傾倒への反省と、自然科学的研究の成果に起因して、生活の質の向上

をめぐり、科学的原理によった技術としてとらえられている。内容は限定されていたが家庭生活の総合的管理の技術という性格の片鱗も見られる。この性格をさらに進めたものが、“④総合的生活技術”である。これに関して藤枝氏は次のように述べている。「ここでいう“総合的”とは、技術の単なる寄せ集めの総合ではなく、また狭い意味の生産技術の基本を総合する意味でもない。今日の生活は、技術なしには存在せず、また技術は広い意味で人間の生活なしには存在できない関係にあり、相互に変化する中で生きている関係である。……中略……技術が単に物的な資源に再生の価値を付与する生産的なもののみでなく、精神的・社会的・経済的諸側面にも触れた総合技術として、新しい価値を付与するものであるという認識は、今後へのひとつの方向ではないかと考えられる。」藤枝氏の生活技術に対する歴史的考察は、生活という概念がいかに普遍的にとらえにくいかを裏づけており、生活技術は、時間、空間の設定によって変化する生活を統制するすべての技術という現代的とらえ方を提唱していると思われる。

米川氏は、家庭生活における生活技術の重層構造を論じ、人間性を尊重する“総合的生活技術”の必要性を述べている²¹⁾。図2は、生活習慣や生活に関連する諸科学を基盤とし、I 手や道具による技術、II 機械による技術、III 情報による技術、これには家庭管理的な技術も含み、重層的な生活技術の性格を表現している。従って、生徒の発達段階に応じて、段階的に習得されるべきであるとしている。この図からは、あらゆる技術の生まれてきた必然性を説明することができる。社会状況が変化しても、原始的な技能・技術が無用になるわけではなく、むしろ、その歴史的背景の中で、本質的なものを精選していく必要があると思われる。

原田氏は、技術を、物質的技術と精神的技術に分け、さらに、その物質的技術は、伝統的技術と科学的技術からなると述べている²²⁾。

植野氏は、家庭科で扱う技術は、加重二重構造を持つ“生活経営技術”であるとしている²³⁾。これは、原田氏の物質的技術と精神的技術を統合するものと考えられる。家庭生活は、人と人、人とのもの、ものとの関係から成立しており、そのような家庭生活の構造の分析を通して、氏は、生活者・家族の生活目的を達成する行為（客観的技術）即仕方（主観的技術）を“生活経営技術”と呼んでいる。その内容には、①家族関係の調整技術②物財の処理技術③①と②を下位システムとしてとらえ、それらを統合する生活経営技術を挙げている。すなわち、③は、①と②の上にあつて、家庭生活を統合する概念である。さらに氏は、この“生活経営技術”は、家政学統合の媒体、家庭科教育の一貫性を保持するために有効な概念であるともとらえている。

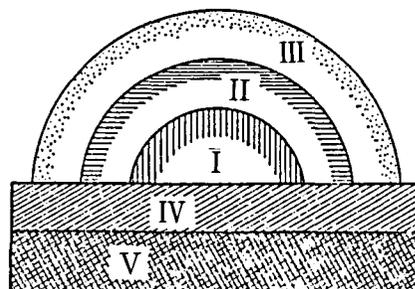


図2 生活技術の重層構造

I 道具による技術、II 機械による技術、III 情報による技術、IV 生活習慣、V 生活に関連する諸科学（米川五郎：「生活技術と消費者教育」『家庭科における消費者教育』学芸図書、1976）

さらに、日本家庭科教育学会関東地区会有志の説では、生活技術を、計画、選択、実行、運営、管理、評価と生活の営みの全過程を含むものとし、意思決定という思考過程も技術に位置づけている²⁴⁾。

中間氏は、この“意思決定”に関連して次のように述べている²⁵⁾。「生活技術の構成も、生活内容の変動に伴って変わってくると考えられ、現在の生活においては、家庭生活の社会化のため、ものを作るという技術よりも、意思決定にかかわる領域が増加してきているため、生活を営むための技術といった場合、それらを含むことにならざるを得ない。」

以上、家庭科教育関連の文献においては、生活技術を生活の営みの全過程を含む広い概念でとらえ、人との相互作用の中で変化するものとして扱っている。このような生活技術にかかわる領域を対象とした家政教育学的研究とは、どのようなものであろうか。対象は“生活技術”そのものであっても、その要素のみであってもよいが、各々の技術をその重層構造の中に位置づけ、それらを統合する性格を持つ上位概念としての生活経営技術との関係を何らかの形で問うことが家政教育学的研究には必要になってくるのではないかと思われる。家庭科教育が家政学を基盤としているということを前提にすれば、生活技術に関する上記の論述の中に、逆に家政教育学的ということの意味を説明する手がかりが含まれているとも考えられる。

4. 家政教育学的研究における衣生活経営技術

このように、家政教育学で扱われる生活技術を、重層構造を持つ生活経営技術ととらえるなら、被服という物財を媒介として行われる衣生活関連の技術の場合、個々の技術が現在の衣生活経営技術の問題にいかにかかわるかということを重視しなければならない。その重層構造の中で個々の技術を位置づけ、それらを統合する性格を持つ上位概念としての衣生活経営技術との関係を問う必要がある。ここで、家政教育学的研究であるためには、その研究目的、研究対象、研究方法が家政教育学的独自性をもつ必要があるが、前述したように、家政教育学の本質が明確でないため、その研究対象の一部である家庭科教育が体系化された家庭科教育学の本質を借用して、家庭科教育学的研究におけるすなわち狭義の家政教育学的研究における衣生活経営技術の扱い方を探ってみる。

家庭科教育学の研究対象は、中間氏によると、教授・学習過程を中核とした家庭科教育システムであった。これは、言い換えれば、家庭科の授業の構成要素間の相互作用の上に成り立つ組織体とその運営のプロセスである¹³⁾。衣生活経営技術は、この構成要素の中で、教材すなわち教育内容、学習内容にかかわる。この場合、衣生活経営技術の要素そのものを対象にした研究、相互にかかわる研究、および位置づけに関する研究、さらに家庭科教育における教材としてのあり方や位置づけに関する研究等様々なものが考えられる。前者3つは、家庭科教育学的ではないとする意見が聴かれるかもしれない。しかし、筆者は、人的物的要素や、価値判断、意思決定などの行為まで含む生活経営技術としての研究対象を、あくまで、家庭科教育の教育内容としてとらえ、教材精選の理論研究に発展させていくひとつの過程としての研究であれば、家庭科教育学的であると考ええる。今、個々の研究の“家庭科教育学的”研究としての具体的な問題点を探ることは不可能である。が、一般論

として、例えば、被服学といわれる学問の範疇にとどまってしまうたり、技術習得マニュアルの追及に終始してしまっただけでは、家庭科教育学的衣生活経営技術の研究とはいえなくなる。そこでは教育内容としての教科教育全体における意味や、生活経営技術の要素としての意味が不問となり、さらには、家政学が目指す人間生活の向上に寄与しないことさえあるからである。すなわち、これは家政教育学的研究としての発展性に乏しくなることでもある。

現在の日常生活においては、例えば、縫製等の手や道具による技術は、多くは趣味的に行われるものであって、それらの習得の有無が、直接家庭生活経営に影響を及ぼすものではない。が、衣生活経営の本質を家庭科の教材としてとらえていく上では、重要な要素となりうる。ただし、それらの研究対象が現在の衣生活経営技術とどのようにかわるのか、目的は何なのか、実験的アプローチで実証したいことは何なのか、その手段としてどのような学問を使うのかといったことに対する認識を各自が明瞭にする必要があると考える。もし、広義の家政教育学的視点で、対象をとらえなおすとしても、そこでは、被服を媒介にした家族員相互のかかわり、人と被服とのかかわり、また総合的衣生活経営技術とのかかわり中で、技術および技能等の本質的な意義をとらえ、教育内容としての意義を問い直すことが必要である。広義にしろ狭義にしろ、家政教育学的であるためには、その研究対象が、教育という行為の対象であることを確認しなければならないと考える。

5. まとめにかえて

家政教育学的研究における“生活技術”について考察した。家政教育学的ということの意味を明確にすることは、現在のところ困難であった。が、家政教育と家庭科教育の位置を概観することによって、家庭科教育学は、狭義の家政教育学であるという認識を得た。そこで、家庭科教育学的研究における“生活技術”を概観し、そのあり方と位置づけを探った。そこでは、家庭科の教科理論や本質、構造論を無視することはできず、おのずと“生活技術”のとらえ方、また、その限界も明らかになってくる。家庭科教育における“生活技術”に関する課題を探り、家政学、被服学さらにはその他の基礎学を手段として得た成果を家庭科教育にフィードバックし、次の課題へ発展させるという一連のプロセスが必要であり、さらにそのプロセスにおいて、常に家政教育学的な視点が基盤となる必要がある。一方では、個々の生活技術を家政教育学的“生活経営技術”の要素としてとらえ、人間相互が、また人間が物財例えば被服とどうかかわって衣生活を営むのかということを確認するためにより有効な課題へと発展させていくべきではないかと考える。このことが教科内容に何をどのようにもりこんでいくのかということについても問い直してみる機会を与えてくれるかもしれない。

《引用・参考文献》

- 1) 藤枝恵子：「教科教育学の成立条件を探る—家庭科教育学の立場から—」【教科教育学の成立条件—人間形成に果たす教科の役割—】、東洋館出版社、1990
- 2) 日本家政学会：『新時代への家庭科教育』、東京書籍、1988

- 3) 岩垂芳男, 福田公子: 『家政教育学』, 福村出版, 1990
- 4) 樋口聡: 「教科“内容学”の図式的展望」広島大学教育学部紀要, 第2部, 第36号, 1987, p. 201-211
- 5) 広島大学教科教育学研究会編: 『教科教育学 I 原理と方法』建帛社, 1986, p. 28-33
- 6) 森隆夫: 『生活科の基礎・基本』エイデル研究所, 1991
- 7) 吉井明子: 「家庭科教員養成カリキュラムにおける“被服”領域の現状と考察」中四国教育学会第41回大会発表資料, 1989
- 8) 小川安朗: 『体系被服学』光生館, 1971, p. 7-11
- 9) 今野喜清: 『新教育学大事典 第4巻』第一法規, 1990, p. 382-384
- 10) 岡村益: 日本家政学会編『家政学事典』朝倉書店, 1990, p. 315
- 11) 細谷俊夫: 『新教育学大事典 第2巻』第一法規, 1990, p. 107-108
- 12) 藤枝恵子: 日本家政学会編『家政学事典』朝倉書店, 1990, p. 292
- 13) 内藤道子: 「家政学研究の推移・動向(1979~1987) - 家政教育学 -」『日本家政学会誌』 Vol. 39 Na 5, 1988, p. 141-146
- 14) 清野きみ: 日本家政学会編『家政学事典』朝倉書店, 1990, p. 293
- 15) 日本家政学会編『家政学将来構想1984 - 家政学将来構想特別委員会報告書 -』光正館, 1984, p. 55-61
- 16) 中間美砂子: 『家庭科教育学原論』家政教育社, 1987, p. 15-21
- 17) 中間美砂子: 日本家政学会編『家政学事典』朝倉書店, 1990, p. 299
- 18) 藤枝恵子: 「家庭科教育としての技術学習」現代教育学大系『人間の生活と技術』第一法規, 1974, p. 64-71
- 19) 関口富左: 『女子教育における裁縫の教育史的研究 - 江戸・明治両時代における裁縫教育を中心として -』家政教育社, 1980
- 20) 牛込ちる: 『被服教育の変遷と発達』家政教育社, 1971
- 21) 米川五郎: 「生活技術と消費者教育」『家庭科教育における消費者教育』学芸図書, 1976, p. 122-123
- 22) 原田一: 「生活の技術と技能」『家庭科教育』第56巻13号, 1982, p. 17-21
- 23) 植野昭: 「家庭科教育と技術」『日本家庭科教育学会誌』第22巻 第2号, 1979, p. 85-89
- 24) 日本家庭科教育学会関東地区会有志案: 『現代の子どもたちは家庭生活で何ができるか』家政教育社, 1985, p. 19
- 25) 16) p. 49